



平成 23 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ー ブ ッ ク
イ ニ シ ア テ イ ブ ジ ャ パ ン
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 小 出 齊
(コード番号：3658 東証マザーズ)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 管 理 部 長 磯 江 英 子
(TEL. 03-6272-9244)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社、本日、平成23年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては
別添のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成24年1月期 (予想)		平成24年1月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成23年1月期 (実績)		
		構成比	前年比		構成比		構成比	
売 上 高		1,988	100.0	166.6	937	100.0	1,193	100.0
営 業 利 益		231	11.6	242.9	164	17.6	95	8.0
経 常 利 益		200	10.1	209.6	164	17.6	95	8.0
当期(四半期)純利益		199	10.0	211.6	164	17.5	94	7.9
1株当たり 当期(四半期)純利益		107円73銭		8,929円58銭 (89円30銭)		5,073円51銭 (50円74銭)		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成23年1月期(実績)、平成24年1月期第2四半期累計期間(実績)及び平成24年1月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出しております。
3. 平成24年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出に関連する第三者割当増資分(最大30,000株)は含まれておりません。
4. 当社は平成23年8月30日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移は()内に記載しております。

以上



平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23年10月28日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン

上場取引所 東京証券取引所マザーズ

コード番号 3658

URL <http://corp.ebookjapan.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小出 斉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 磯江 英子

(TEL)03(6272)9244

四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第2四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	937	—	164	—	164	—	164	—
23年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	8,929.58	—
23年1月期第2四半期	—	—

(注)1. 当社は、平成23年1月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年1月期第2四半期の記載及び平成24年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成24年1月期第2四半期会計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 平成23年8月30日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。詳細については、「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	784	383	48.9	21,854.33
23年1月期	616	305	49.5	16,441.45

(参考) 自己資本 24年1月期第2四半期 383百万円 23年1月期 305百万円

(注) 平成23年8月30日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。詳細については、「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	0.00	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)1. 配当予想の当四半期における修正有無 : 無

2. 平成23年8月30日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。詳細については、「(ご参考)株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,988	66.6	231	142.9	200	109.6	199	111.6	107.73

(注)1. 業績予想の当四半期における修正有無 : 無

2. 平成24年1月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大30,000株)は考慮しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期第2四半期	18,562株	23年1月期	18,562株
② 期末自己株式数	24年1月期第2四半期	1,000株	23年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年1月期第2四半期	18,391株	23年1月期第2四半期	—株

(注) 平成23年8月30日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。詳細については、「（ご参考）株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な重要な要素により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] P. 4 「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（ご参考）株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成23年8月30日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報等は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり四半期四半期純利益

1株当たり四半期純利益	
円 銭	
平成24年1月期第2四半期	89.30

(2) 1株当たり純資産

1株当たり純資産	
円 銭	
平成24年1月期第2四半期	218.54
平成23年1月期	164.41

(3) 1株当たり配当金

1株当たり配当金		
	期末	合計
	円 銭	円 銭
平成23年1月期	—	—

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期第2四半期	1,856,200株	23年1月期	1,856,200株
② 期末自己株式数	24年1月期第2四半期	100,000株	23年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年1月期第2四半期	1,839,100株	23年1月期第2四半期	—株

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(第2四半期累計期間)	8
(第2四半期会計期間)	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、企業の設備投資や個人消費に下げ止まりの傾向が見られました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、円高やデフレの継続といった状態が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、電子書籍市場においては、スマートフォン、タブレット端末の急速な市場拡大を受けて、利用者が増加しております。株式会社インプレスR&Dの調査(「電子書籍ビジネス調査報告書2011」)によると、2010年度には24億円ほどであったスマートフォン、タブレット向けの電子書籍市場は、2015年度には1,600億円程度に拡大すると予測しております。パソコン、フィーチャーフォンを含めた電子書籍の市場規模が約2,000億円と予測されている中で、約8割に相当する規模まで拡大が見込まれています。当社は、画面のサイズが大きく、高精細な画質を有する端末が将来的には電子書籍を閲覧する有力な端末になると想定し、2008年よりiPhone/iPod touchに対応した電子書籍の配信を行ってまいりました。現在、当社が提供する商品は、一部の作品を除き、iPhone、iPod touch、iPad、Android、Windows Phoneに対応しており、利用者は特定のOSに左右されずに当社の商品をダウンロードして閲覧することが可能となっております。

当第2四半期累計期間においては、iPad2の発売や、Android OSを搭載したスマートフォンが大量に出荷されたことから利用者が増加し、売上高は937,449千円、営業利益164,774千円、経常利益164,827千円、四半期純利益は164,221千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①電子書籍配信

当第2四半期累計期間においては、スマートフォン、タブレットで閲覧できる作品の拡大に努め、iPhone/iPad、Android端末においては、全作品のうちの約9割(7月末時点)がスマートフォン、タブレットでも閲覧が可能となりユーザーへの利便性を高めることができました。また、6月末に発売されたAndroid OSを搭載したスマートフォン(Galaxy II)にも当社が提供している電子書籍閲覧ソフト(ebiReader)がプリインストールされ、前回のGalaxySに続き、堅調に利用者が増加しております。そのほか、各種広告媒体への掲載、ポイント増量キャンペーン等を行い、新規顧客の開拓とリピーターに対する販売促進活動を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、862,013千円となりました。

②電子書籍提供

主力作品の提供及び各種キャンペーンにより、当第2四半期累計期間の売上高は、70,025千円となりました。

③その他の事業

イーブック図書券の販売や電子化の受託等により、当第2四半期累計期間の売上高は、5,411千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して168,272千円増加し、784,902千円となりました。その主な要因は、売上の増加に伴い現預金が132,128千円増加したこと、売掛金が36,584千円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して89,652千円増加し、401,096千円となりました。その主な要因は、売上増加に伴い著作権使用料等の買掛金が100,178千円増加したこと、ポイントの使用額が増加したことによりポイント引当金が9,834千円減少したことにより26,230千円となったことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は前事業年度末に比べ78,619千円増加し、383,805千円となりました。これは、四半期純利益164,221千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。また、自己株式を取得したことにより85,602千円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ132,128千円増加し、490,361千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は229,401千円となりました。主な資金増加要因としては、売上の伸長による税引前四半期純利益の計上164,827千円及び仕入債務の増加額100,178千円によるものであります。これに対して、主な資金減少要因としては、ポイント引当金の減少額9,834千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は10,285千円となりました。これは主にサーバーやスキャナー等の有形固定資産の取得による支出が2,962千円、Android及びiPhone版リーダーの追加開発等により無形固定資産の取得による支出が7,323千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により支出した資金は、86,987千円となりました。これは主に自己株式1,000株を85,602千円で取得したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

スマートフォン、タブレット端末の国内出荷台数は急激に伸長しており、従来のフィーチャーフォンからのシフトが急速に進んでおります。当社は早くからスマートフォン、タブレット端末への対応を行ってきた結果、大半の端末で当社書籍の閲覧が可能となっております。売上見通しは、他社より公表された国内のスマートフォン、タブレット端末の累計出荷台数の予測値を勘案し、加えて過去の当社利用実績に基づき予想しております。その結果、平成24年1月期の業績予想としては、売上高1,988百万円を予想しております。

売上原価は、主に著作権使用料を過去の変動率を加味して計画し、販売管理費については、キャンペーンに伴うポイント引当金繰入、広告宣伝費の増加や、決算賞与の新規引当を織り込んでおります。営業外費用については、上場関連費を見込んでおります。以上の結果から、営業利益231百万円、経常利益200百万円、当期純利益199百万円を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化により上記予想数値と異なる場合があります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略としては、現状の強みを一層強化するとともに新たな強みの創出を図って参ります。具体的には、1. 品揃えNo.1、2. 使いやすさNo.1、3. サービスNo.1戦略を掲げ、スマートフォンやタブレット市場の発展に合わせて中長期の事業拡大を目指してまいります。

1. 品揃えNo.1

現在、コミックの品揃えでは国内最大規模となっておりますが、引き続き作品点数を増加させて一層の磐石化を図っていく予定です。同時に、タブレットなどの画面サイズの大きな端末の登場によりニーズの高まっている一般書籍や雑誌などの品揃え拡充にも注力して参ります。

2. 使い易さNo.1

電子書籍閲覧ソフトウェアの使い易さを追求するとともに、購入してから読むまでのプロセスの縮減を行い、快適な読書が行えるよう、一層の努力をして参ります。

3. サービスNo.1

当社の特徴あるクラウドサービスであるトランクルームサービスを一層進化させるとともに、ユーザーレビューやウィッシュリストなどの新サービスをご提供し、お客様の利便性を一層高めることに努めていく予定です。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ57千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は363千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	(単位：千円) 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,361	358,232
売掛金	242,936	206,351
仕掛品	760	1,765
貯蔵品	363	429
その他	2,391	3,493
流動資産合計	736,814	570,272
固定資産		
有形固定資産	10,859	9,939
無形固定資産	32,766	31,936
投資その他の資産	4,462	4,481
固定資産合計	48,088	46,357
資産合計	784,902	616,630

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,165	204,986
1年内返済予定の長期借入金	3,324	3,324
未払法人税等	475	—
ポイント引当金	26,230	36,064
その他	61,500	61,777
流動負債合計	396,695	306,153
固定負債		
長期借入金	3,906	5,291
資産除去債務	363	—
その他	130	—
固定負債合計	4,400	5,291
負債合計	401,096	311,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	111,011	111,011
資本剰余金合計	111,011	111,011
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	258,395	94,174
利益剰余金合計	258,395	94,174
自己株式	△85,602	—
株主資本合計	383,805	305,186
純資産合計	383,805	305,186
負債純資産合計	784,902	616,630

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	937,449
売上原価	476,056
売上総利益	461,393
販売費及び一般管理費	296,618
営業利益	164,774
営業外収益	
受取利息	1
不要書籍売却益	52
還付加算金	52
その他	4
営業外収益合計	110
営業外費用	
支払利息	57
営業外費用合計	57
経常利益	164,827
税引前四半期純利益	164,827
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	130
法人税等合計	606
四半期純利益	164,221

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	524,608
売上原価	268,856
売上総利益	255,751
販売費及び一般管理費	154,976
営業利益	100,774
営業外収益	
不要書籍売却益	52
還付加算金	52
その他	4
営業外収益合計	108
営業外費用	
支払利息	27
営業外費用合計	27
経常利益	100,856
税引前四半期純利益	100,856
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等合計	237
四半期純利益	100,618

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	164,827
減価償却費	6,745
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,834
受取利息	△1
支払利息	57
売上債権の増減額(△は増加)	△36,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,071
仕入債務の増減額(△は減少)	100,178
その他資産負債の増減額	3,939
小計	230,399
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△49
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,962
無形固定資産の取得による支出	△7,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,385
自己株式の取得による支出	△85,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,128
現金及び現金同等物の期首残高	358,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	490,361

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)

当社の報告セグメントは電子書籍事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期累計期間において、平成23年6月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を1,000株、85,602千円を取得いたしました。